

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

2017年8月22日 (火)

NO. 783号 本号3頁

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

## 大雨の中、「安倍政権退陣せよ」と2400人

### 国会議員会館前で、総がかり行動実行委員会「19日行動」

総がかり行動実行委員会は19日、安倍内閣の退陣、共謀罪法の廃止などを求めて、国会議員会館前で行動しました。8月の暑さを考慮し、夕方5時からの開催でしたが、夕立の激しい雨の中、2400人の参加者はびしょぬれになりながら、「共謀罪は廃止せよ」「安倍首相は退陣せよ」とコールしました。

主催者挨拶した小田川義和共同代表は「戦争する国にむけて、9条改憲を狙っている安倍首相の姿勢は変わっていない」と、改憲阻止に向けたたたかひの強化を呼びかけました。

雨の中、野党の議員も駆けつけました。共産党の田村智子副委員長は、戦争法や共謀罪法の強行、森友・加計学園疑惑などを挙げ、「今安倍政権に対する怒りの声が全国に広がっている。あと一歩で安倍政権を打倒できるところまで追い込んでいる。市民と野党の共同を前にすすめ、安倍政権を打倒しよう」と訴えました。共産党からは山添拓参院議員も参加。民進党からは菅直人衆院議員が参加し、安倍首相と祖父の岸伸介氏のことを語り、「安倍政権を打倒しよう」と訴えました。

集会前に同じ場所に労働法制改悪反対の集会を開催した日本労働弁護団の棗一郎幹事長、安全保障関連法に反対する学者の会の西谷修氏らがあいさつしました。

行動提起した福山真劫共同代表は、戦争する国づくりに向けた暴走に対する国民の怒りが広がっているとして、「労働者、野党、市民が連帯してたたかえば、安倍政権は打倒できる」と語り、「安倍9条改憲 NO 全国市民アクション」の新たなとりくみを紹介し、そのキックオフ集会(9月8日)への参加を呼びかけました。



## 「愛国」重視の道徳教科書

### 沖縄県那覇地区では、5市町村の教委が承認

安倍政権による教育への攻撃が強まっていますが、その一つが教科書問題です。とりわけ、今大きな問題となっているのが、道徳の教科書です。

沖縄では、2018年度小学校道徳教科書の採択で、那覇市、浦添市、久米島町、北大東村、南大東村の5市町村でつくる那覇地区が他社版に比べて愛国主義的傾向の強い教育出版の教科書を採択しました。その件で、地区内の全5市町村教育委員会が10日までに同教科書の使用を承認していたことが分かりました。那覇地区の教科書採択地区協議会の事務局を務める浦添市教育委員会が15日、沖縄県教職員組合(沖教組)那覇支部の採択撤回などを求める要請の場で明らかにしました。

#### 戦前の軍国主義教育の中で行われた『修身』の復活

教育出版の道徳教科書は他社に比べて問題が多いことが指摘されています。沖教組那覇支部の木

本委員長は「戦前の軍国主義教育の中で行われた『修身』の復活だ」と批判しています。記述の問題点について、「国旗・国歌の扱いが異常に偏っている」「文脈に関係ない安倍晋三首相などを掲載し、教育の政治的中立性を侵しかねない」と指摘します。

沖教組那覇支部は要請で教育出版の教科書採択の撤回と再審議を求めましたが、浦添市教委は再審議しない考えを示しました。一方で、浦添市教委は地区協議会の議事録を公開する意向を、沖教組那覇支部に示しました。また、沖教組那覇支部側は「審議委員とも協議したい」として協議会委員の氏名公表を求めましたが、浦添市教委側は「委員の任命時に氏名は公表しないと約束している」として、公表しない意向を示しました。

◆教育出版を採択した所(那覇地区以外) 8月15日現在 子どもと教科書ネット21集約

- ・北海道第7(留萌市・増毛町・小平町・苫前町、羽幌町・遠別町・天塩長・初山別村)、
- ・埼玉県さいたま市、第17(深谷市・寄居町)、・神奈川県足柄下地区(箱根町・真鶴町・湯河原町)
- ・浜松市、・名古屋市、・松山市 ・都立特別支援学校『視覚障害』

## 灘中学校に、慰安婦に言及した歴史教科書使用で、自民党から圧力

中学・高校での歴史教科書をめぐり、いまネット上で、受験最難関クラスである私立灘中学校・灘高等学校(神戸市)の和田孫博校長の論文が話題となっています。歴史教科書の採択をめぐり、政治権力や右派勢力による具体的かつ組織的な“圧力”があったことを、赤裸々に物語っています。

灘中は、2015年に「学び舎」という出版社がつくる新規の歴史教科書「ともに学ぶ人間の歴史」を採択し、昨年度から授業で用い始めました。ところが、学び舎教科書を採択した15年の末、〈ある会合で、自民党の一国会議員から「なぜあの教科書を採用したのか」と詰問された〉という。さらに年明けには〈本校出身の自民党衆議院議員から電話がかかり、「政府筋からの問い合わせなのだが」と断った上で同様の質問を投げかけてきた〉というのです。

国立や私立学校の教科書の採択の権限は校長にあります。また、直近の平成27(2015)年に検定を通しており、この教材を学校が採択するのに問題など何ひとつありません。しかし、この教科書は他の中学校教科各社が一切採用しなかった慰安婦に言及し、河野談話も取り上げていました。だから、学び舎教科書は歴史修正主義の右派から強く敵視されていたというのです。

自民党議員が問い合わせは、明らかにこの歴史修正主義の立場からプレッシャーをかけてきたとしか考えられません。さらに、「問い合わせ」の翌月から、「何処の国の教科書か」「共産党の宣伝か」などと誹謗する匿名のハガキが灘中に次々と届きだしたというのです。

このような形で、教科書使用問題で学校や教育委員会に圧力をかけ、教育への攻撃を強めています。

## 各地のとくくみ

### 京都 四条河原町で旧日本軍の召集令状「赤紙」を印刷したビラを配布

京都母親連絡会は終戦から72年を迎えた15日、京都市内3ヵ所で、旧日本軍の召集令状「赤紙」を印刷したビラを配り、「ヒバクシャ国際署名」への協力を呼びかけました。

多くの買い物客、観光客が行き交う京都市内下京区の四条河原町・マルイ前では、吉田文子会長、衣笠洋子事務局長らがマイクを握り、「子どもに平和な世界を残せるように、今私たちが頑張る時」「9条を守り、戦争のない平和な日本をいっしょにつくりましょう」と訴えました。

日本共産党の堀信子京都市議が参加し、米朝が核開発をめぐって威嚇しあうもで、「核抑止力に意味がないことが示されている。9条に基づいて話し合いで解決することこそが日本に求められる」と訴えました。

署名に協力した女性は、「自分は1935年生まれ。戦争のつらい思い出を持っている。戦争なんて本当になくなってほしい」と話しました。

